

(仮称)地域委員会構想の考え方 (検討経過)

企画政策部企画課
市民自治推進担当





1. 「(仮称)地域委員会構想」検討経過
2. 新しいしくみの柱となる考えと
検討すべき課題・検討スケジュール
3. モデルエリアでの検討状況
4. 要素ごとの検討状況



1. 「(仮称)地域委員会構想」検討経過

- (1) これまでの経過
- (2) 人口構造・社会状況の変化を踏まえた今後のまちづくり
- (3) 地域コミュニティに関連する施策を展開する上での課題

「（仮称）地域委員会構想」検討経過 1 経緯・国の施策との関連

●第三期自治推進委員会 「コミュニティ自治推進に向けた検討報告書」（H23.6）

●第五次多摩市総合計画

市

第1期基本計画（H23～）「（仮称）地域委員会構想」の推進

第2期基本計画（H27～）「健幸都市（スマートウェルネスシティ）・多摩の創造」

【3つの取組の方向性のうちの1つ】

第3期基本計画（R元～）「健幸まちづくりのさらなる推進」 【計画の基盤となる考え方】

「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」

【3つの重点課題のうちの1つ】

●「地域共生社会」の実現（厚生労働省）

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が、「我が事」として参画し、人と人、人と資源が、世代や分野を超えて「丸ごと」につながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

国

●「地域運営組織」の形成（総務省）

地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組みを持続的に実践する組織



「（仮称）地域委員会構想」の実現に向けた取組みに本格的に着手

地域共生社会の実現 (≡ 健幸都市・多摩の創造)

(住み慣れた地域で生活していくため、地域ぐるみの支援体制をみんなでつくる)



健幸まちづくりの推進 【第3期基本計画の基盤となる考え方】

【第3期基本計画の3つの重点課題】

1 超高齢社会への挑戦

2 若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり

3 市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり

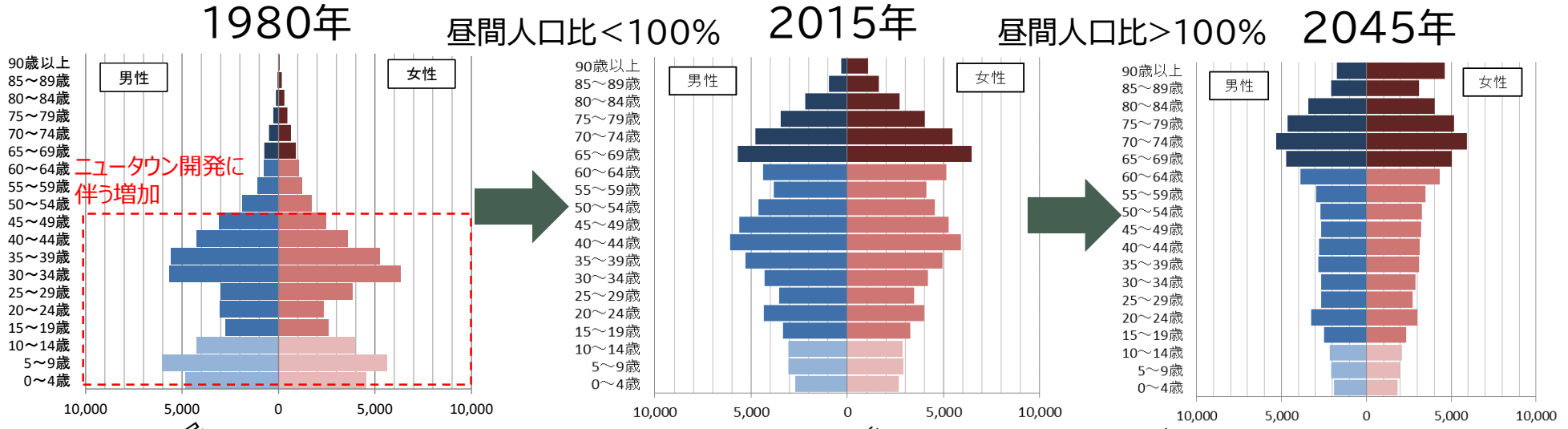
① 「(仮称)地域委員会構想」の実現 (地域の支え合いで課題解決のしくみづくり)

⇒他人事ではない我が事として考え、地域生活課題の抽出と自分たちは何が
できるかを考え、実行する。【各エリア】

② 「多摩市版地域包括ケアシステム」の構築 (包括的な相談支援体制づくり)

⇒課題の中で、住民だけでは解決できない課題を身近な相談機関につなげる。【全市】

人口構造の変化をふまえた今後のまちづくり



S46 市制施行
多摩NT 第一次入居

H3 三次総
「市民協働」
H11 NPO等
協働指針

H16 自治基本条例
市民参画手法

H23 第3期自治推進委
コミュニティ自治報告書

R元 五次総
3期「新たな協働」
R3 市制・NT
50周年



市民協働・参画の
まちづくりを推進

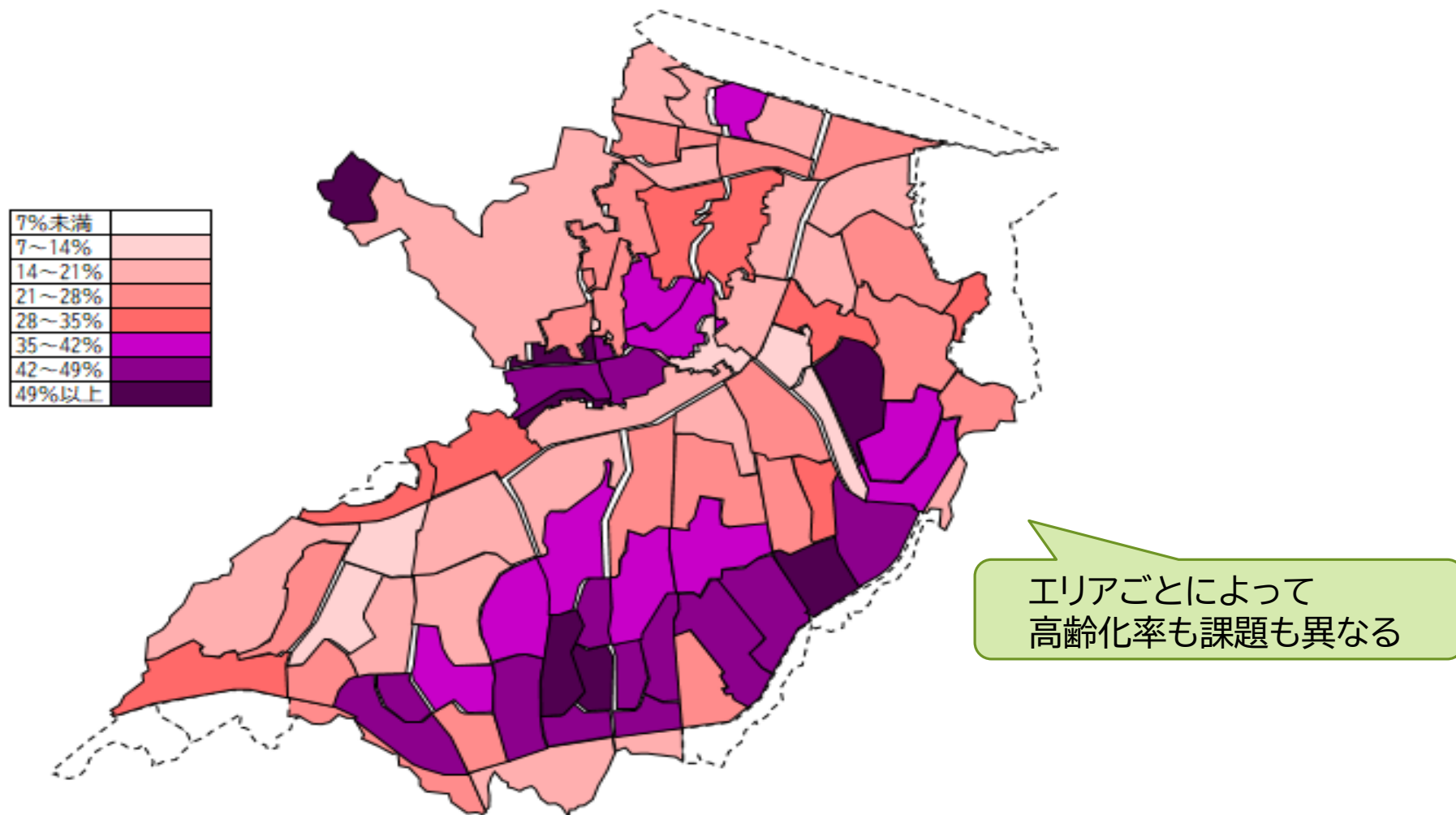


より多くの市民が自分事として関われる
持続可能なまちづくりが必要

変化への柔軟さ・新たな魅力へ挑戦
参加のしやすさ・すそ野の拡大

人口構造の変化をふまえた今後のまちづくり

多摩市高齢化率ヒートマップ（令和2年10月1日時点）



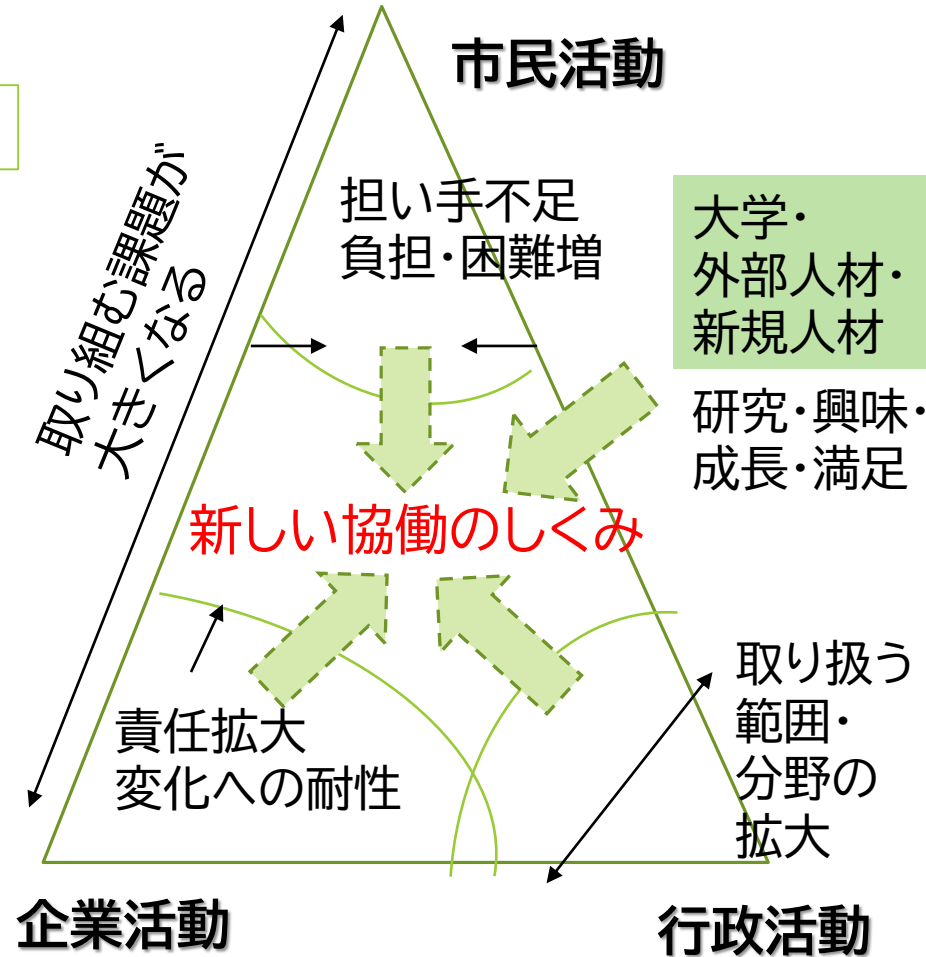
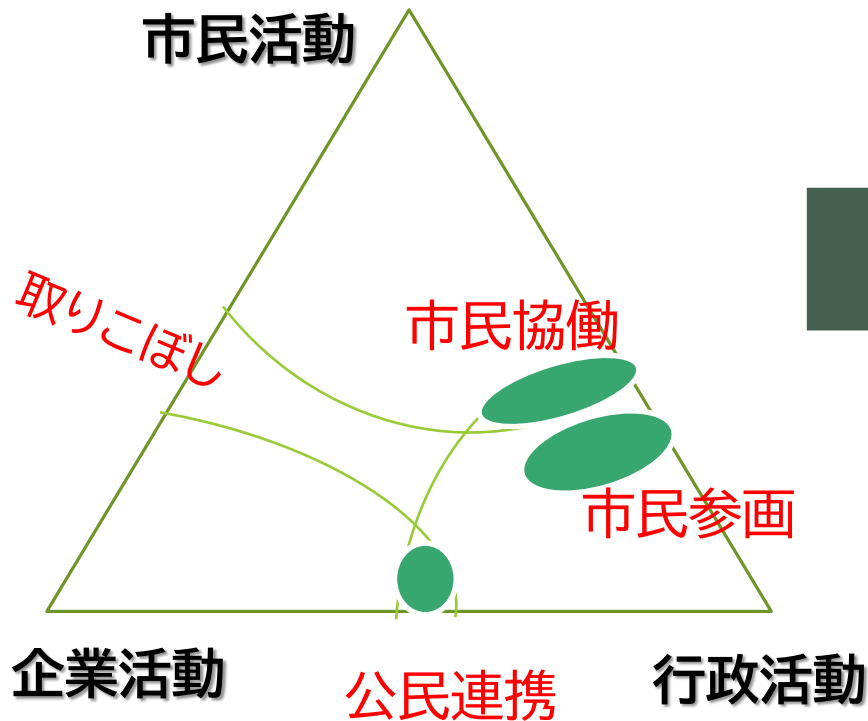
※ 破線で囲われた地区は市民が1人もいないため、高齢化率が算出できない
(参考) 丁目別高齢化率

公共私連携の変化

人口増に対応し、効率優先で早く、一律に都市を整備

予測不能(VUCA)な時代に持続可能な地域社会づくり

公共私関係図



地域社会の変化

ポジティブ

ネガティブ

①人生100年社会

元気な高齢者の増加
生涯学習意欲の高まり

後期高齢者人口の急増
複雑・複合・多様化する困難さ

②社会状況変化

リモートワーク・在宅時間増
SDGs意識、所有からシェア
若い力の新たな動き(再評価)

担い手不足(共働き・定年延長)
晩婚化、出生率の低下
価値観の多様化

③インフラ更新

街の大きな
リニューアル機会

財政負担
合意形成の難しさ

④外部環境変化

技術進歩
5G、IoT、Society5.0

感染症、地球温暖化の進行
気象災害激甚化

強みを活かして、課題に対応していく

地域コミュニティに関連する施策を展開する上での課題

所掌事務	課題
大学連携	連携事業が地域課題の解決にはつながっていない、市内の大学と社会人の学び直し(リカレント)講座が未実施
公民連携	地域の中にある資源(店舗・事業所)とつながるしくみがない
地域担当職員制度の導入	職員の多く(7割)が市外在住、仕事で地域に出ない・知らない
コミュニティの醸成	自治会の加入率が伸びない(転入者が加入しない、高齢者が脱会)、コミセン運協の人材不足(若い世代がいない)
生涯学習の推進	個人の学びが地域への還元につながらない(システムがない)
地域福祉・地域包括ケア	民生・児童委員の人材不足、地域の中で包括的に相談を受ける場がない(対象者ごとになっている)
健幸まちづくり	若い世代の中で健幸まちづくりが浸透していない、運動になっていない
学校と地域の連携	コーディネーターの人材不足、子どもが学校を卒業すると地域とのつながりがなくなる
地域人材の育成 (地域の担い手育成)	講座修了者が地域で活躍する人材につながらない(システム・ルートがない)

「(仮称)地域委員会構想」の実現に向けた庁内関係課会議

■構成

関連分野	所管課	課長
大学連携	企画政策部 企画課	田島 元
公民連携	企画政策部 行政管理課	小柳 一成
地域担当職員制度の導入	総務部 人事課	佐藤 彰宏
コミュニティの醸成	くらしと文化部 コミュニティ・生活課	齋藤 友美雄
生涯学習の推進	くらしと文化部 文化・生涯学習推進課	古谷 真美
地域での青少年健全育成	子ども青少年部児童青少年課	植田 威史
地域福祉・地域包括ケア	健康福祉部 福祉総務課	古川 美賀
健幸まちづくり	健康福祉部 健幸まちづくり推進室	原島 智子
学校と地域の連携	教育部 教育振興課 教育企画担当	室井 裕之
地域人材の育成	教育部 永山公民館・関戸公民館	北方 静史・安達 仁

■所掌事項 次の事項について、各所管の立場から意見を出し合い、庁内の構想のたたき台を作成する。

- 次世代の市民が地域活動に参入しやすく、継続して参画・参加できるしくみ
- 分野ごとに地域で活動する団体・委員をつなぐしくみ
- 地域で活動する団体・委員を支援する職員体制(地域担当職員制度の設計)



2. 新しいしくみの柱となる考えと 検討すべき課題・検討スケジュール

- (1) 新たなしくみの必要性と3つの柱
- (2) 地域(エリア)内の将来イメージ
- (3) 検討すべき論点
- (4) 検討スケジュール

新たなしくみの必要性 ①

地域の現状

地域には、少子高齢化の進行、共働き世帯の増加、定年延長や、地域に関心をもつ市民の割合が減っていることを背景とした、地域力の低下や担い手不足など、さまざまな課題が生じている一方で、多くの緑や良好な住宅環境、歴史や文化があり、また、さまざまな知識や経験、スキルをもった市民、さまざまな分野で活動するNPOや大学が存在するなど、多くの財産がある。(さらに、コロナ禍で、在宅ワークが進み、昼間人口が増加している)

⇒ このような地域の人材や資源を活かしながら、市民同士で支え合う地域づくりが持続して行われる社会(地域共生社会)をつくることが求められている。

⇒ これを実現するために、新たなしくみをつくっていくことは必要

しくみのイメージ

- 市民や団体が横につながり、話し合い、課題を共有する場づくり
- みんなが参加し、みんなで支え、みんなで育む地域づくり、地域組織づくり
- 地域の各団体が連携して、不足している取組みを補うとともに、負担も軽減できるしくみ
- 縦割りを解消した、地域と行政との連携、協働のしくみづくり
- 働きながら、子育てしながらでも参加でき、継続できるしくみづくり

新たなしくみの必要性 ②

(仮称)地域委員会構想とは

目的

市民同士で支え合う地域づくりが持続して行われる社会
(地域共生社会)の実現

市民や地域による自治を推進していくための新たなしくみ
【≡(仮称)地域委員会構想】が必要

- ⇒ 「支え手」⇔「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画していくことができるしくみ
- ⇒ 「支え合い」に参加できるための支援、地域づくりに向けた支援

共助

公助

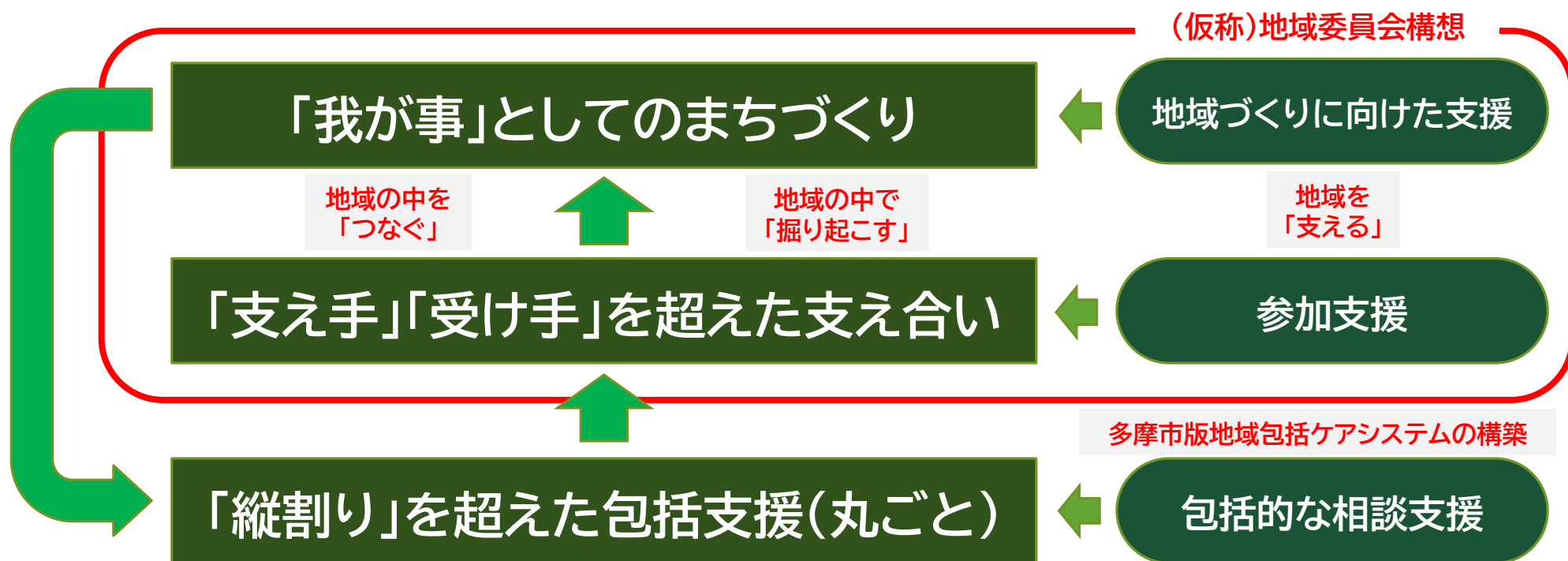
目的達成のための手段

3つの柱	具体的なしくみ(支援策)の例
地域の中を「 <u>つなぐ</u> 」	地域の多様な主体が参画する住民協議会の設置など
地域を「 <u>支える</u> 」	地域担当職員の設置、地域一括補助金の交付など
地域の中で「 <u>掘り起こす</u> 」	エリアミーティング、地域人材養成講座の実施など

「地域共生社会」をつくるとは？ （中央大学宮本太郎教授の資料を一部修正）

地域共生社会 とは

制度・分野ごとの「縦割り」や、「支え手」⇔「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、地域をともに創っていく社会



地域(エリア)内の将来イメージ

地域を「支える」

地域の中を「つなぐ」

プラットフォーム (地域の多様な主体がゆるやかに参画できる場)

- 地域で活動する団体・委員、個人を含む多様な主体間で情報共有
- 地域の状況把握 ⇒ 地域カルテの作成 ⇒ 地域計画の策定
- 地域共助のしくみづくり、地域の活性化・課題解決の実践

地域福祉推進委員会

青少協地区委員会

コミセン運協

地域担当職員

地域福祉コーディネーター

が分野横断の行政窓口として連絡調整

中間支援組織による運営支援

地域の中で「掘り起こす」

ワークショップやエリアミーティングの参加者など

公民館や大学連携による地域人材養成講座の修了者など

地域拠点・施設

地域資源

団体

委員

自治会・
管理組合

エリア

個人

個人

個人

個人

個人

(仮称)地域委員会構想の3つの柱で解決できること

所掌事務	課題	(仮称)地域委員会構想の3つの柱で解決できること					
		地域を「支える」		地域の中を「つなぐ」	地域の中で「掘り起こす」		
		地域担当職員の配置	中間支援組織による伴走支援	地域一括交付金	地域の多様な主体が参画するプラットフォーム	エリアミーティングの開催	地域人材養成講座の実施
		市職員による支援	住民や行政以外の組織による支援	分野ごとの補助金等の統合	地域VISIONの作成共有・情報共有	地域住民(公募+無作為抽出)の集う場・協創の実現	地域に必要な人材養成
①大学連携	連携事業が地域課題解決につながっていない	地域課題を吸い上げる					地域住民が大学講座に参加する
②公民連携	地域の中にある資源(事業所等)とつながるしくみがない	地域資源として事業者を把握	リビングラボといった価値協創の場設営		課題とできることのマッチング	産官学民で課題解決の実践を行う場(合宿)開催	企業市民として地域活動へ参加
③人財育成	・職員の7割が市外在住 ・地域を知らない ・モチベーションにバラツキ	人財育成基本方針、人事評価との連動		地域に必要な予算を職員が把握	プラットフォームに参加することで地域を学ぶことができる	ファシリテーション、交渉、調整等経験値を得る	地域活動への参加・住民との対話を経て能力向上
④コミュニティの醸成	・自治会の加入率が低迷 ・コミセン運協の人材不足		個々の活動を多方面からサポート	重複した事業を整理	プラットフォームで分担を再整理	地域に顔見知りをつくる	地域活動に関心をもつ人材発掘
⑤生涯学習の推進	個人の学びが地域への還元につながっていない		地域の人材バンクをつくる		人材バンクを活用した地域	具体的に学びの成果を発揮	地域課題に直結した講座を開催

⋮



各課題に対応できるしくみ・しかけを検討し、モデルエリアで段階的に導入

(仮称)地域委員会構想で整理すべき論点

持続可能性

- 持続性(無理なく次代に継承できるか)
- 新規参画の容易さ 地域の身近さ・親しみやすさ「わがごと・じぶんごと」
- 負担の低下(多数が参加できるか)

参画容易さ

- 様々な事情(育児・介護等)で参加困難だがサポート必要な層へのアプローチ
- エリアをまたがる対応・幅広い連携構築手法
- 経済主体をまきこむ仕組み(企業の位置づけ 三方よし。民間同士の協業の推進)

連携方策

- 外部人材・外部機関(企業・大学・他公官庁・市外有識者など)をまきこむ仕組み
- 縦割り組織から横に繋げる組織運営(法人制度・資金確保)
- 関係者のあつまる、オープンイノベーションのプラットフォームのデザイン
- 人間中心・社会価値の創造・共感のデザイン。ユーザー体験の豊かさ
- 1つの課題に対する包括的アプローチ。一つの取組で複数課題を解決する好循環

組織・場 デザイン

- 制度のはざまのケースへの対応・地域で解決できることの増やし方
- 地域の未来予測(カルテ)の見える化・共有、地域ビジョンの策定・共有
- デジタル・新技術の取り込み

技術活用

- 1人1人の力・スキルや各種地域活動内容、地域ニーズ、行財政の現状の可視化
- 協力が高まることのメリット(個人負担低減、地域ベネフィット増加)
- 協力の高まりでリスク・不確実性・不安が軽減され、幸福度が高まることの解明
- 現状が続くこと具体的な問題点

意識・考え方

- 次世代の教育(ESD、主権者教育、地域との接点)
- 現世代のリカレント教育・意識と行動の変容
- 職員や中間支援の具体的な役割

特に検討すべき課題

参画容易さ

意識・考え方

場づくり、支え合いの関係への
参加をどう促せるか

アンケート集計結果報告（東寺方エリア538名から回答）

- ・災害時など身近に声をかけあえるご近所つきあい
46%の方がなしと回答
- ・地域活動の**必要性を感じるのは70%**だが、現在参画しているのは**10%**（率先参加4%、頼まれて参加6%）
- ・住民同士でつながる場に**参加したい方は26%**であり参加しない・できない方の**45%が時間がない**ためだった

第六期自治推進委員会の最終報告「情報発信と入りやすい団体運営」
個別の団体が対応するだけでは難しい・共通の課題



- 活動状況や内容、担い手の可視化
- 負担の軽減とともに、「大変で関わりたくない」という意識の変革
- 少しの参加でも貢献できるしくみ
- 共助を支える公助によるサポート

⇒モデルエリアでの検討・試行

検討スケジュール

令和2年度

令和3年度

R4

R10

R12
(2030)

モデルエリアでの試行

本格運用

考え方(方針)整理

制度化検討

総合計画目標

SDGs
達成年度

方針整理

検討組織構築
(事務局・推進本部)

条例改正・例規制定

4エリア

10エリア

モデルエリア
2エリア

モデルエリア
4エリア(2エリア追加)

東寺方小
諏訪中

エリア
中間支援機能
ミーティング

新1
新2

エリア
地域担当職員
ミーティング

プラットフォーム
一括交付金

プラットフォーム、
一括交付金の発意

検討・試行

新たな
しくみ

SDGs

ESD

健幸まち
づくり

地域共生

環境共生

1

2

3

4



3. モデルエリアでの検討状況

- (1) 東寺方小学区
- (2) 諏訪中学区
- (3) 令和3年度モデル地区について

想定モデルエリア

既存地区

第一小学区
(多摩中の大半)

東寺方小学区
(多摩中・和田中
の一部)

第二小学区
(和田中の大半)

既存・NT 混合地区

聖ヶ丘中学区
(連光寺小・聖ヶ丘小)

東愛宕中学区
(第三小・愛和小)

NT地区

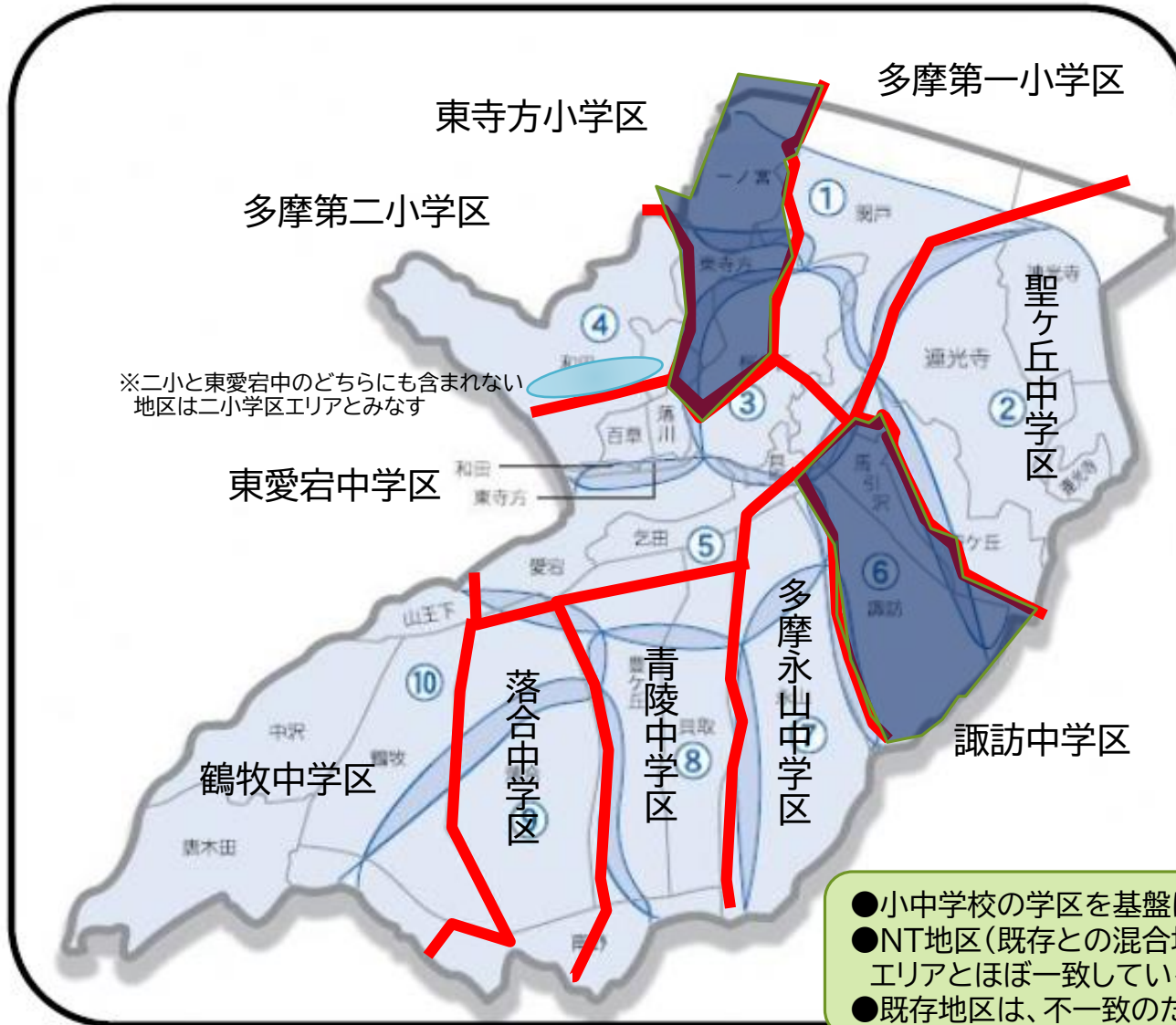
諏訪中学区
(北諏訪小・諏訪小)

多摩永山中
学区
(永山小・瓜生小)

青陵中学区
(豊ヶ丘小・貝取小)

落合中学区
(東落小・西落小)

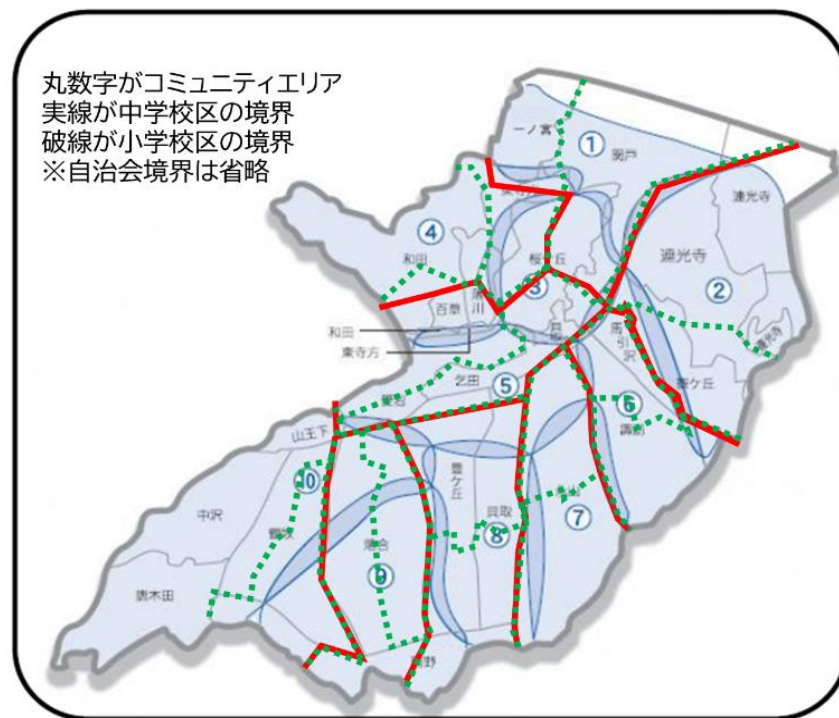
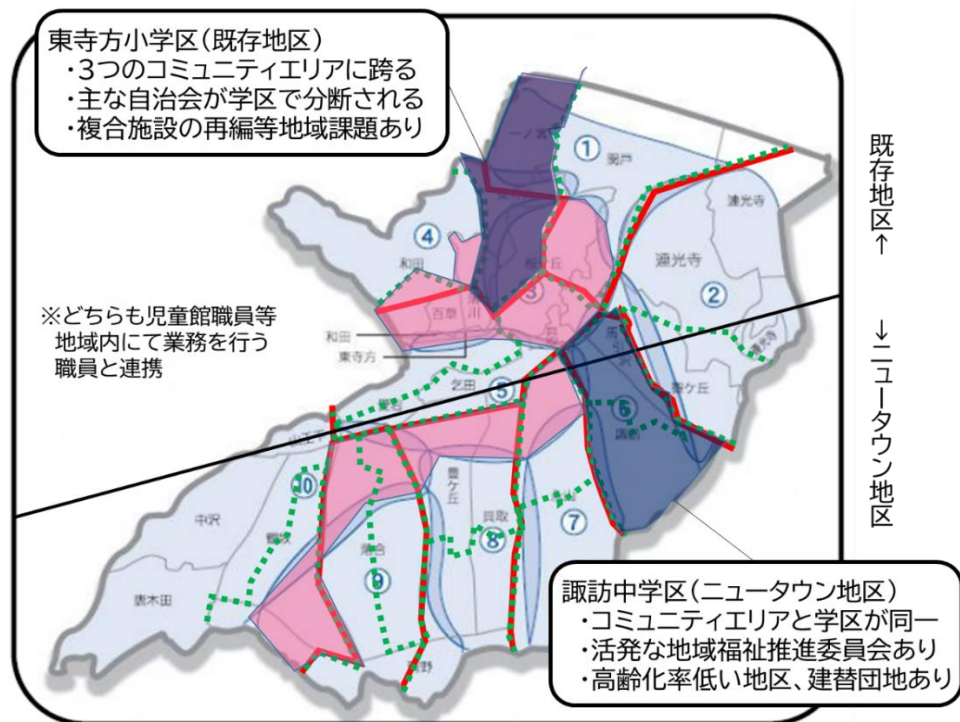
鶴牧中学区
(南鶴小・大松台小)



- 小中学校の学区を基盤にエリアを設定
- NT地区(既存との混合地区)は、コミュニティエリアとほぼ一致しているために中学校の学区
- 既存地区は、不一致のため小学校の学区

令和2年度モデル事業 ①

	エリア	エリアの特徴
1	東寺方小学区エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・既存地区にあり、域内には戸建建設などで若い世代の流入がある ・3つのコミュニティエリア（第1・第3・第4）にまたがっている ・エリアを網羅する地域福祉推進委員会が存在しない
2	諏訪中学区エリア （第6馬引沢・諏訪コミュニティエリア）	<ul style="list-style-type: none"> ・NT地区にあり、新住・区整が存在し、集合住宅の建替がある ・コミュニティエリアと小中学校の通学区域がほぼ重なっている ・エリアの地域福祉推進委員会が比較的活発に活動している



令和2年度モデル事業 ②

1 東寺方小学区エリア

目 標

令和3年度以降に第2段階に発展させていくことを見据え、多世代が集う地域懇談会（エリアミーティング）を複数回開催。開催にあたっては、地域で活動する団体及び子育て・現役世代等幅広い世代の市民の参加を促し、参加者間で地域課題を共有化し、市民同士及び市民と市職員との関係を築く。

(1) 無作為抽出アンケート（8月頃）

「地域の暮らしやすさと雰囲気づくり」に関するアンケート調査を、エリア内にお住いの2,000～3,000名の方に送付し、住民意識調査を行う。

(2) エリアミーティングの開催（3回（概ね10月、11月、2月の土日）予定）

(1)のアンケート送付の際に案内を同封し、参加者を募集。

会場は東寺方小学校体育館もしくはランチルーム等を予定。（10月は市役所で開催）

<予定>

第1回：アイスブレイク、防災等市民共有の関心高いテーマでのワークショップ

第2回：自治体経営シミュレーションゲーム（SIM）

第3回：データを用いた地域カルテ・行動計画作成

※文化・生涯学習推進課「わがまち学習講座」とも連携

2月6日(土)開催予定・・・⇒延期

参加しやすい場づくりに関して中央大学国際経営学部
中村ゼミと共同研究

モデルエリアでの取組内容

東寺方小学区

令和2年度

10/11

11/29

2/6

無作為抽出
2,803人
アンケートと案内

エリアMTG①
「防災」

エリアMTG②
「まちづくりシミュ
レーションゲーム」

エリアMTG③
「地域カルテ・ビジョ
ン」

18～69歳 538人
回答

66人
申込

38人
参加

18人
参加

開催
延期

今後の
体制議論

中間支援組織

エリアミーティング

地域の中で
「掘り起こす」

地域の中を
「つなぐ」

地域を
「支える」

地域担当職員

プラットフォーム

一括交付金

参加しやすい場づくりに関
して中央大学国際経営学部
中村ゼミと共同研究

1

2

3

4

モデルエリアでの取組内容

東寺方小学区

8/7~8/28

無作為抽出
2,803人
アンケートと案内

18~69歳 538人
回答

10/11

エリアMTG①
「防災」

66人 38人
申込 参加

11/29

エリアMTG②
「まちづくりシミュレーションゲーム」

18人
参加

エリア
MTG③

地域カルテ・ビジョンを通して、エリア課題の「自分事化」とアクションプランの策定

・災害時など身近に声をかけあえるご近所づきあいが**46%の方がなし**と回答

・**地域活動に関心ある方は50%**、**現在参画しているのは10%**である。

・住民同士でつながる場に**参加したい方は26%**であり、参加しない・できない方の**45%**が**時間がない**ため

【感想】長い間職場中心の生活だったので自分の住む**地域の現状がわかってよかった。**

もっと若い世代の参加が進んだり世代ごとのグループワークができると面白い。

【感想】地域の**未来を考える**ことは楽しい。普段、接点のない地域の方との**”対話”**は、学びと気づきが多かった。

市の課題を**自分事化**することができたのが**大変有意義。**

地域課題の解決のための**具体的なアクション**が大切だと痛感。自分に今できること**考え行動**します。

アンケート調査

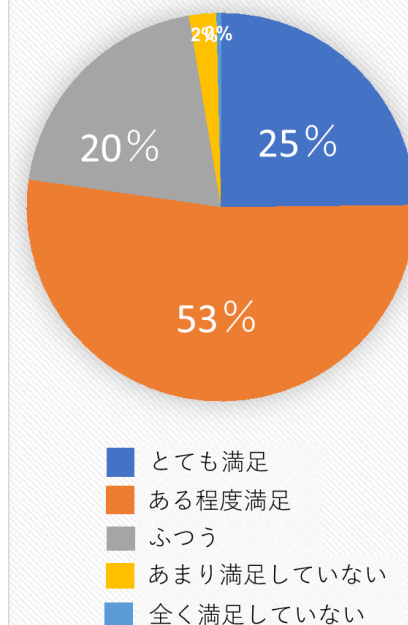
東寺方小学区にお住いの2800人(18歳～69歳)を無作為抽出「地域の暮らしやすさと雰囲気づくり」に関するアンケートを実施

538名から回答

アンケート集計結果報告

- ・就業している方が72%であり多忙な方が多い
- ・災害時など身近に声をかけあえるご近所づきあいがある方は54%であるものの、**46%の方がなし**と回答
- ・地域活動の**必要性を感じるのは70%**だが、現在参画しているのは**10%**（率先参加4%、頼まれて参加6%）で50%以上が参加しない・考えたことない。
- ・住民同士でつながる場に**参加したい方は26%**であり参加しない・できない方の**45%**が**時間がない**ためだった

お住まいの地域での生活満足度



1 プログラム

20代～70代の幅広い方が参加

- エリア居住参加者数：38名
- (1) アンケート集計結果報告
- (2) 「私の暮らしの中に見つける安全と快適のアイデア～地域とつながっていくクリエイティブ防災」
 - ① 講義
 - ② ワークショップ「いざというときに気がかりなこと」
- (3) 今後の予定について



2 ワークショップ

コロナ下での実施のため、ふせんを貼る簡易手段で意見を共有しました。

- 講師から、非常時だけでなく日常にも役立つ（**オールパースな**）**防災**についてお話がありました。
- 「いざというときに気がかりなこと」について、①「発災前」、②「発災直後」、③「発災後」の3つのタイムラインに分けて、ふせんへ書き出し
- 書いたふせんを模造紙へ貼ってまとめ、グループごとに発表いただきました

3 参加された方の感想・今後の流れ

【感想】

エリアの中の同エリアでグループミーティングもいいと思う
長い間職場中心の生活だったので **自分の住む地域の現状がわかってよかった**
もっと **若い世代の参加が進んだり世代ごとのグループワーク**ができると面白い
全体像を先に示してほしかった

1 プログラム

体育館で感染対策をして実践

● エリア居住参加者数：18名

(1) 市の現状・（仮称）地域委員会構想について

(2) 「まちづくりシミュレーションゲーム」

① ゲーム体験

2030年に向けた予算編成体験

② 振り返り・発表

ゲームで感じたこと等

(3) 今後の予定について



2 ゲーム体験の様子

● 各グループがそれぞれ仮想のまち「たまみらい市」になり、参加者はその市の部長（総務部長、子ども教育部長、健康部長、くらし経済部長、都市づくり部長）の役割を体験します。

- ・社会保障費の増加に対応するため、既存事業を廃止するか借金するか
- ・新規事業を実施するには、既存事業を廃止するか借金するか
- ・廃止すると言っても、、不利益を被る市民にどう対応するか

<参加者の声>

- ・ものごとを決めるのは難しい。
- ・縦割りにならず部門を越えた話し合い、連携が重要。
- ・投資的施策は必要だが、成否の判断が難しい。
- ・目指す姿の共有がなされていたら

3 参加された方の感想

満足度100%
継続参加意向87%

【感想】 **地域の未来を考えることは本当に楽しい。**

いろいろな方の意見をきくことで、**視野や意識が広がり、楽しかった。**

普段、接点のない地域の方との**“対話”は、学びと気づきが多かった。**

市の課題を自分事化することができたのが大変有意義。**地域課題の解決のための具体的なアクションが大切だ**と痛感。自分に今できること考え行動します。

このゲームでの議論が市政に生かされるようにするとさらに良いと思います。

令和2年度モデル事業③

2 諏訪中学区エリア（第6 馬引沢・諏訪コミュニティエリア）

目標

馬引沢・諏訪地区の地域福祉推進委員会とともに、地域に居住する若者世代が参加しやすいイベント等を実施し、地域参加のきっかけをつくとともに、参加者とのつながりを深くすることで、地域活動への継続的な参加につなげる。

(1) 地域イベントへの参画推進（年度後半）

馬引沢・諏訪地域福祉推進委員会で行っている地域イベントの盛り上げ等を行うことで、若い世代を中心に幅広い年代が参加しやすいように支援。

ここで掘り起こした地域人材を地域懇談会（エリアミーティング）の参加につなげる。

※7/12に若者会議の事業として、このエリアでフィールドワークを開催。

20名程度が参加し、エリアを見て回り、地域にまつわるクイズを作成。

(2) エリアミーティングの開催（2月・・・開催方法再考）

地域イベントの盛り上げ等により掘り起こした地域人材が一堂に参加できる、地域を題材にした討議会（エリアミーティング）を開催。

その際、若者世代を中心に、幅広い年代が参加しやすくなるように周知する。

開催
中止

若者世代の参画に関して
合同会社 MichiLab
(多摩市若者会議)と協働

モデルエリアでの取組内容

諏訪中学区

本来なら馬引沢通のウォークラリーに協力して参加者拡大を企画

2月発行予定の地域冊子「ささえ愛」作成に協力
デザインお手伝い、IT化促進

令和2年度

社協・地域福祉推進委員会及び世話人会に出席

委員会

10/17

12/19

世話人会

9/4

10/2

11/4

12/16

7/12

若者会議フィールドワーク

地域の中で
「掘り起こす」

3月

2/20

馬引沢まちあるき
エリア版若者会議

地域を
「支える」

中間支援組織

地域担当職員

プラットフォーム

地域資源・
課題 議論

エリアミーティング

一括交付金

若者世代の参画に関して
合同会社 MichiLab
(多摩市若者会議)と協働

1

2

3

4

令和3年度のモデルエリア(候補)

令和2年度

令和3年度

以降は地域側
発意による設
立を目指す

参加しやすい場づくりに関
して中央大学国際経営学部
中村ゼミと共同研究

若者世代の参画に関して
合同会社 MichiLab
(多摩市若者会議)と協働

東寺方小学区

多摩第二小学区
または
聖ヶ丘中学区

諏訪中学区

青陵中学区

エリアの状況(高齢化率、民生委員欠員状況、施設老朽化、既存活動団体など)
と
中間支援組織にとっての進めやすさ、行政課題有無などから候補に